

取組分野	令和 5 年度		総括	
	取組目標	自己評価		
重点取組項目	「総合的な探究の時間」の取組の推進	「総合的な探究(学習)の時間(サイエンスリテラシー及びサイエンススタディーズ)では、生徒が主体的に考え、行動し、課題解決ができるようになった。」という生徒アンケートにおいて、肯定的な回答が90%以上になることを目指す。 ・中高6年間を通じた総合的な探究(学習)の時間(サイエンスリテラシー及びサイエンススタディーズ)のプログラムの充実を図る。	生徒アンケートにおいて肯定的な回答が90%となるなど、生徒の主体性を重視し、他の生徒との意見交換や中間発表での外部講師による評価を通じてより深い学びにすることができた。 中高6年間を通じたサイエンスリテラシー・サイエンススタディーズのプログラムの充実についてはSSH将来構想委員会を通じて検討を行っているところであり、今後も引きつづき系統立てた教育課程策定が必要とされる。	B
	魅力ある高校教育の推進	「SSHの指定と中高一貫教育を推進するためのカリキュラムマネジメントを目指した教育課程が編成されている。」という教職員アンケートにおいて、肯定的な回答が90%以上になることを目指す。 ・個々の希望に応じたキャリア形成を支援する。	研修やグループワークを行い、本校の特色理解を推進しようとしたが、教職員アンケートでは、肯定的な回答が72%であるなど、本校の「サイエンスの力」と「言葉の力」を引き出す特色ある教育への推進が意識されていないことがわかる。今後もサイエンス教育や中高一貫教育などの研究と修養を深める必要がある。個々のキャリア支援については年次職員を中心に生徒理解に基づく丁寧な支援を行うことができています。	B
	グローバル教育・サイエンス教育の推進	「サイエンスリテラシー、サイエンススタディーズをはじめとする取組によるサイエンス教育、オンラインを含む海外研修の実施によるグローバルリーダー教育が充実している。」という教職員アンケートにおいて、肯定的な回答が90%以上になることを目指す。 ・サイエンス教育推進の拠点校として、他の市立高校にサイエンス教育の普及を図る。	教職員アンケートでは肯定的な回答が85%となっており、SSH重点校の2年目となり、年間を通してマレーシアアトラ大学との共同課題研究を行い充実した活動となっていることがわかる。また2年次校外研修における課題研究の英語発表や、年度末に行われるYSF-FIRSTでの英語発表に向けて、日々の授業の中で英語力の向上に務めていることは継続していきたい。市立高校の担当者を本校に集め、本校の取組を紹介するとともに、他校の実践の共有を図るなどサイエンス教育の拠点校としての役割を果たす必要がある。	A
人材育成の取組目標	1. 本校の教育理念及びSSH、横浜SGHへの理解を深め、中高一貫教育校としてその推進に努める雰囲気醸成する。 2. 主体的・対話的で深い学びの授業研究を日常的に行い、授業力と生徒一人ひとりを支援する力を向上させる。 3. 中高全教職員自身が「サイエンスの力」と「言葉の力」を活用し、「伝え合う」ことでチーム力を向上させる。	教育課程委員会や、中高合同教科会・研修会等を通して、中高の教職員が協働して、「育てたい生徒像」や「身につけさせたい力」の共有や指導観の共有を図った。経験年数が少ない教員を中心に研究授業を行い、新しい学習指導の方法について情報を共有する機会とした。夏季休業中の研修では、「6年間で育てたい生徒像」について中高の教員で話し合い、意識の統一に向けて取り組んだ。今後とも、対話を中心とした中高一貫教育校としての教職員の育成に取り組んでいく必要がある。	B	
中期学校経営方針における13の取組分野	教育目標等の設定・実施	・中期学校経営方針への理解を深め、目標の達成に向け努力する。 ・管理職が経営方針を明確に伝える他、討議や意見交換の場を確保する。	職員アンケートにおいて「学習指導要領の趣旨及び横浜市の方針に基づき、さらに中期学校経営方針に掲げた目標の実現を目指して編成し、取り組んでいる。」の項目では80%以上の職員が実現できていると回答している。 全教職員が参画するスクールポリシーを活用した教育課程編成など今後も組織的な取組が必要である。	B
	組織運営(働き方改革)教職員研修	・職員間のコミュニケーションを密にし、継続と発展を目指したチーム力の向上に努めるとともに、業務の均分化、効率化を図る。 ・生徒の課題理解研修、教育公務員としての不祥事防止研修を実施する。	働き方改革については、特別チームを編成し、そのチームを中心に職員から現在の働き方について意見を集めた。その中で改善できるのはどのような業務なのかを検討し、本校の理念に基づき何に力をいれて、何を縮小するべきかを整理した。年間を通じて、生徒の課題を理解し、一人ひとりの生徒に寄り添った支援について研修を行った。	A
	教育課程	・SSHの指定と中高一貫教育を推進するために、カリキュラムマネジメントを目指した教育課程の検討を進める。 ・教育課程委員会や研修の機会を通して、教職員の共通理解を進める。	教育課程委員会にて高校の教育課程の展開について、共通理解を深められるように、議論を重ねた。会議での資料はできるだけ、具体的に数値で表現することも重ねて努力した。こうした積み重ねが令和6年度の教職員個々の授業に反映されることを期待している。	B
	教科指導	・主体的・対話的で深い学びの授業研究により授業力向上を図る。 ・生徒の主体的で深い学びを目指す指導を心がけるとともに多面的な評価の工夫に努める。	授業力向上に向けて、中学・高校が一体となって取り組めるように今後も研鑽の機会を用意する。また、教科指導に関して職員間で議論がしやすい雰囲気の醸成にも努めることができた。	B
	特別活動部活動	・生徒の自主的な活動を通じて、互いに尊敬する態度、協調性を養う。 ・教職員同士の連携を密にすることにより、生徒活動の向上に努める。 ・中高の連携をはかり、相互に成長できる活動を促す。	生徒アンケートでは「主体的に活動している」と考えている割合が全体で70%を超えており、自主的な活動を通して協調性を図ることができていた。コロナによる行事縮小の動きから、通常開催に向けて変化の多い年だったが、生徒たちはルールを定めながら柔軟に活動できていた。部活動も含めて、中高が連携する場面は多く、お互いが刺激し合いながら成長する場を今後とも提供していきたい。	B
	生徒指導教育相談(特別支援)	・生徒が本校で学ぶ誇りと自信を持ち、いかに行動すべきか考えさせる。 ・教育相談や研修など、必要に応じて外部機関と連携し、生徒理解を深めるとともに、教職員が共通の認識をもって適切な共通の指導に当たるよう努める。	地域アンケートより登下校マナーについて約50%の方からできていないと意見をいただいている。大きな課題である。日常的に注意喚起を行うとともに生徒の公共心を高める指導を行っていく。年3回、各学期ごとに全校生徒と教育相談を行っている。教職員アンケートで約80%ができていないと回答しているが、より効果的な職員研修を行い、生徒理解のスキルを高めていく必要がある。	B
	キャリア教育進路指導	・定期的な職員研修会を開催し、キャリア教育を意識した指導力を高める。 ・生徒及び保護者向けに提供する資料を充実させる。	各年次模試結果報告会は定期的実施できたものの、職員全体の研修会は年1回の進路報告会に留まった。今後は中高6年間の一貫した進路指導計画に向け更なる拡充が必要であるとする。キャリア教育は各年次での校外研修やガイダンスを通じて定着と拡充に努めている。進路資料は正確かつ迅速な心掛けて提供してきたが、保護者等の回答の中には不十分であるとの指摘が見られた。海外進学等の要望を含め更なるニーズに応えていきたい。	B
	保健指導環境美化	・生徒の心身の健康課題について、迅速かつ丁寧な対応を続ける。 ・「ゴミの分別」「省エネ」の取組を進め、全校で意識を高めていく。	保健指導に関しては保健だよりを中心に時期に合わせた啓発活動を行っている。清掃についても計画から備品の整備まで計画的に行っている。さらに保健環境委員会の生徒がさまざまな取組を立案実行し、環境維持に貢献している。その結果として生徒約80%、保護者等約95%と一定の評価をいただいている。単年度のみではなく、これを継続していくことが大切と考える。	B
	学校経理施設・設備情報の管理	・効率的で円滑な事務処理及び体制強化を進める。 ・コンピュータやネットワークなど情報環境の見直しと整備を進め、学校情報の管理を推進する。	学校評価アンケートにおいて、施設・設備の整備について保護者の89%・生徒の91%・教員の90%以上が実現できていると回答しており、学校の情報環境の整備と情報管理も教員の90%以上が実現できていると回答している。しかし、情報管理システムの変更やGIGAスクール構想の影響で年度ごとに仕様が変わるため、少しでも使いやすい環境を整えていく必要がある。	A
	保護者・地域等との連携協力	・YSF-PTAとの連携により、開かれた学校づくりをさらに進める。 ・地域自治会や小中学校等への定期的な広報に努める。	YSF-PTAとは様々な行事等で連携し、学校への温かい支援をいただくことができた。地域との連携については、地域アンケートの「学校は地域に向けて学校情報の提供をしている」の肯定的な回答が56%であるなど課題がある。オープンスクール、文化祭について、地域の方々の受け入れをコロナ禍以来できていないことから、令和6年度、再開に向けて検討したい。また今後とも小学生対象のサイエンス教室を充実させていきたい。	B
	危機管理	・防災訓練を通して「避難場所・避難経路」の生徒への周知徹底を進める。 ・保護者の願いを理解し、安全で安心な学校生活が送れるように冷静で的確な危機管理に対する意識を生徒、教職員ともに向上させる。	避難場所経路について約20%の生徒が把握できていないと回答し、この部分を0にしなければいけないと考える。毎年、防災および危機管理の研修には職員が参加し、常に職員体制を整えているが、生徒への周知を工夫していく必要がある。アンケートから1年次生にはより丁寧な指導が必要となる。保護者等アンケートからも「わからない」が15%と一定数あることから、保護者等会等々を利用しお知らせしていきたい。	B
	学校に関する情報公開	・総務部の企画・広報担当による、スピーディーな情報発信をさらに進め、ホームページの適切な運営を行う。 ・生徒及び保護者に向けた発信、活用のための指導、連絡を行う。	保護者Q13、生徒Q12の情報公開に関わる回答は、一定の評価を得られている。令和5年度より保護者への授業、行事参観の場の提供や、学校説明会等の広報事業における生徒ボランティアの活用など、学校への広く、深い理解を促す取り組みが再開できた。ホームページを活用した迅速な広報活動を一層努めるとともに、地域とのつながりに関する課題についても広報誌の配付、行事への受け入れなどで取り組む必要がある。	B
	いじめへの対応	・学校全体でいじめの未然防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合には、適正かつ迅速にこれに対処し全職員で組織的に取り組む。	生徒アンケートでは約80%が肯定的な結果となっている。いじめに対して組織的に全教職員での対応ができていく成果と考えられ、教職員アンケートの結果からもそのことがうかがえる。一方保護者等アンケートでは約35%がわからないとの回答である。いじめへの対応は保護者等の協力が不可欠である。入学時にはいじめへの組織的な対応について話をしているが、定期的に話題にすることでよりご理解いただけるようにする必要がある。	B
学校関係者評価書提言	SSHの指定校としての中高一貫教育校の特徴が生かされる学校運営を期待している。本校は高校から入学してくる生徒もいるので、その生徒たちのことも含めて、どのように中学生と高校生が「融合」していくのかを見据えたカリキュラムマネジメントが必要だと考える。附属中から進学してきた生徒と高校から入学してきた生徒をどのような観点から評価し、どのような力を身につけさせたのかを考えたカリキュラムの設定が求められる。総括の評価は厳しくつけられており、これは問題を的確にとらえ改善する意識が高いものと考えられる。今後も学校の理念に基づいた教育をすることで、さらなる学校の発展に尽力してほしい。			
学校関係者評価書提言に対する考え	附属中が開校してから7年目となり、今年度で附属中出身の卒業生を出すのが2回目となる。中高がどのように「融合」していくかは、生徒レベルの話だけではなく、教職員の意識にも大きく関わっている。令和5年度、「6年間で育てる生徒像」について、中高の教職員で意見交換を行う取組を実施し、意識の共有を図った。本校の特徴でもある附属中から進学してくる生徒と高校から入学してくる生徒との「融合」と、6年間でどのような生徒を育てたいかを今後話し合いを重ね、中高の教育課程が円滑に接続できるようにしていきたい。また、SSH指定校の中高一貫教育校として、本校の理念に基づきサイエンスの力と言葉の力を身につけたグローバルな意識をもつ生徒の育成を図ってきたい。			
中期目標振り返り	SSH「スーパーサイエンスハイスクール」、横浜SGHとしての実践研究に取り組むとともに、中高一貫教育校として「探究力」「創造力」「自立力」「コミュニケーション能力」の育成を図るという中期目標を掲げ、取組を進めてきた。学校関係者評価の提言にあるように中高の融合を生かした共創的な教育活動の実践については、中高教職員全体で意識の共有をさらに進め、さらに円滑に継続・発展させていきたい。			